別表一(三) 特定の医療法人の分……平二十二・四・一以後終了事業年度分

税務署受付印	平成　年　月　日 税務署長殿	所管	業種目	概況書	要否
納税地	電話(　　)　－	事業種目			
(フリガナ) 法人名		経理責任者 自署押印	㊞		
(フリガナ) 代表者 自署押印	㊞	旧納税地及び 旧法人名等			
代表者 住所		添付書類	貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書		

※税務署処理欄					
青色申告	一連番号				
整理番号					
事業年度(至)	年　月　日				
売上金額	兆　十億　百万				
申告年月日	年　月　日				
申告区分	庁指定	局指定	指導等	区分	
通信日付印	確認印	省略	年　月　日		
年　月　日		年度処理 直前事業	年　月　日		

平成　年　月　日

事業年度分の　申告書

平成　年　月　日

税理士法第30条の書面提出有	○	税理士法第33条の2の書面提出有	○

所得金額又は欠損金額(別表四「44の①」)	1		この申告による還付金額	所得税額等の還付金額(41)	14
法人税額(32)	2			中間納付額(12)－(11)	15
法人税額の特別控除額(別表六(六)「27」＋別表六(七)「16」＋別表六(八)「19」＋別表六(十)「23」＋別表六(十一)「22」＋別表六(十四)「32」＋別表六(二十一)「21」)	3			欠損金の繰戻しによる還付請求税額	16
差引法人税額(2)－(3)	4			計(14)＋(15)＋(16)	17
リース特別控除取戻税額(別表六(十二)「30」＋別表六(十五)「30」＋別表六(二十二)「30」＋別表六(二十五)「30」＋別表六(二十七)「31」)	5		この申告が修正申告である場合	この申告前の 所得金額又は欠損金額	18
土地譲渡益金 課税土地譲渡利益金額(別表三(二)「24」＋別表三(二の二)「25」＋別表三(三)「20」＋別表三(四)「14」)	6	0 0 0		課税土地譲渡利益金額	19
同上に対する税額(33)＋(34)＋(35)＋(36)	7			法人税額	20
		0 0		還付金額	21
法人税額計(4)＋(5)＋(7)	8			この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((13)－(20))若しくは((13)＋(21))又は((21)－(17))	22
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	9			欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「2の計」＋(別表七(二)「22」又は「31」))	23
控除税額(((8)－(9))と(39)のうち少ない金額)	10			翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「3の合計」)	24
差引所得に対する法人税額(8)－(9)－(10)	11	0 0	この修正申告前の申告がある場合	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	25
中間申告分の法人税額	12	0 0		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	26
差引この申告により納付すべき法人税額(11)－(12) (中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は、(15)へ記入)	13	0 0			

法人税額の計算	(1)の金額又は800万円×12/12相当額のうち少ない金額	27		(27)の18％相当額	30
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)－(27)	28		(28)の22％相当額	31
	所得金額(1)(27)＋(28)	29		法人税額(30)＋(31)	32
土地譲渡税額の内訳	土地譲渡税額(別表三(二)「27」)	33		土地譲渡税額の内訳 土地譲渡税額(別表三(三)「23」)	35
	同上(別表三(二の二)「28」)	34		同上(別表三(四)「15」)	36

控除税額の計算	所得税の額等(別表六(一)「6の③」＋「23の計」)	37	決算確定の日	平成　年　月　日
	外国税額(別表六(二)「21」)	38	中間申告の場合にはその計算期間	平成　年　月　日 平成　年　月　日
	計(37)＋(38)	39	還付を受けようとする金融機関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協　本店・支店 出張所 本所・支所　預金　郵便局名等
	控除した金額(10)	40		口座番号　ゆうちょ銀行の貯金記号番号　－
	控除しきれなかった金額(39)－(40)	41		※税務署処理欄

法 0301-0103

税理士署名押印	㊞